



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 恩田 饒
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	15,212	133.4	△141	—	△149	—	△360	—
2019年3月期第3四半期	6,515	—	△109	—	△132	—	△266	—

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △340百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 △250百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△18.23	—
2019年3月期第3四半期	△15.04	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	12,170	2,208	16.8
2019年3月期	11,042	2,565	22.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 2,048百万円 2019年3月期 2,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 当社は2018年10月1日に設立されたため、2019年3月期第2四半期までの実績はありません。
 3. 2020年3月期の期末配当につきましては、前向きに検討する予定です。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,521	82.0	389	498.2	358	495.1	190	—	9.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 1社 （社名）株式会社アースプライム、除外 1社 （社名）－
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	19,791,901株	2019年3月期	19,791,901株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	8,752株	2019年3月期	6,132株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	19,784,816株	2019年3月期3Q	17,737,736株

前第3四半期連結累計期間の期中平均株式数は、当社が2018年10月1日に共同株式移転によって設立された会社であるため、会社設立前の2018年4月から2018年9月30日までの期間に関しては、I T b o o k 株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、2018年10月1日にI T b o o k 株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、I T b o o k 株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）の連結経営成績は、取得企業であるI T b o o k 株式会社の前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）の連結経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前第4四半期連結会計期間（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の連結経営成績を連結したものとなります。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は種々な要因により大きく異なる可能性もあります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2018年10月1日にITbook株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、ITbook株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）の連結経営成績は、取得企業であるITbook株式会社の前第3四半期連結累計期間（自2018年4月1日至2018年12月31日）の経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前第4四半期連結会計期間（自2018年10月1日至2018年12月31日）の経営成績を連結したものとなります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・製造業を中心に弱さがみられるものの、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかに回復しました。しかし海外経済は、英国のEU離脱、米国・中国の通商問題の動向及び、金融資本市場の変動の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主軸事業の一つである情報システム業界におきましては、企業収益の改善を背景に、老朽化システムの更新など、IT投資に積極的に取り組む企業の動きは続き、企業の経営及び業務改善に直結するシステムへの投資にも依然前向きな姿勢が見られました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保の面では厳しい状況が続きました。

また、もう一つの主軸事業である建設業界におきましては、金融機関による融資条件の厳格化等により、民間資金によるアパート等の貸家の着工戸数が著しく減少し、2019年の新設住宅着工戸数は、前年比4.3%減と3年連続で減少しました。

このような環境のもと、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かし、地盤関連事業へのAI、IoT技術の取り入れや、統合による効率化・コスト削減をはじめ、グローバル人材関連事業への投資など、企業価値の更なる向上に取り組みました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は15,212,042千円（前年同期比133.4%増）、売上総利益は3,787,080千円（前年同期比122.3%増）、販売費及び一般管理費は3,928,798千円（前年同期比116.7%増）、営業損失は141,718千円（前年同四半期は営業損失109,708千円）、経常損失は149,391千円（前年同四半期は経常損失132,469千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は360,597千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失266,736千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等の受注拡大を目指し、販売促進に努めました。また、マイナンバー制度のコンサルティングを通じて培った顧客からの信頼、実績及び知見を活用し、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等より、マイナンバー制度以外の領域での受注拡大にも努めました。さらに、サービスの質的向上を目指して優秀な人材の確保に努めるとともに、中央官庁、独立行政法人、地方自治体等の公共機関や民間企業に対して積極的な営業活動を展開しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は387,776千円（前年同期比42.6%増）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業におきましては、ソフトウェア開発の売上が改善され、IoT機器分野での製品の開発・販売が好調に推移しました。また、金融向けサービスであるFinTech分野への取り組みも進めました。

この結果、システム開発事業の売上高は1,734,337千円（前年同期比22.5%増）となりました。

③ 人材派遣事業

人材派遣事業におきましては、技術者派遣業の人材確保及び顧客獲得に務め、派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、大きく売上を伸ばしました。また、製造業及び流通業向け人材派遣業でも、営業活動に注力した結果、堅実に売上高が伸ばしました。

この結果、人材派遣事業の売上高は3,317,100千円（前年同期比82.2%増）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業におきましては、これまで主力であった柱状改良工法に加え、2018年7月末より、らせん状の節を有する安定した品質の補強体築造を有した新商品「スクリューフリクションパイル工法」のサービス提供を開始し、2019年9月には施工実績3,000棟を超え、順調に売上高を伸ばしました。

営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」の販売促進、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石のみの砕石地盤補強工法の「エコジオ工法」の販売を促進しました。

また、全長ボーリングコア判定アプリ「MARCRAY」の稼働など、土木建築業界へのAI、IoT技術の導入を本格的に開始し、生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は9,122,608千円（前年同期比222.6%増）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業におきましては、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の売上獲得の他、住宅検査部門における瑕疵検査保証や建物検査の受注を促進しました。

この結果、保証検査事業の売上高は204,898千円（前年同期比176.3%増）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業におきましては、2015年に発生した横浜マンションの杭データ改ざん、2018年には大手賃貸不動産会社の施工不備等、建設業界における信頼が損なわれる事象が続き、信頼性の回復が急務となっております。一方で、業界就労人口の高齢化や慢性的な人員不足など、構造的な課題の解決も求められています。

それら課題を解決すべく、当社グループの「GeoWebシステム」は、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化による労働生産性の向上に資するものとなっております。大手ハウスメーカーの規定システムとして採用されました。

この結果、建設テック事業の売上高は274,125千円（前年同期比241.8%増）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業におきましては、洋上風力発電における地盤調査・基礎工事及び、ホーチミン市において雨水排水工事等を受注しました。

この結果、海外事業の売上高は、171,195千円（前年同期比521.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は12,170,792千円となり、前連結会計年度末より1,127,831千円（10.2%増）増加しました。これは主に、現金及び預金並びに有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は9,961,840千円となり、前連結会計年度末より1,484,800千円（17.5%増）増加しました。これは主に、借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,208,952千円となり、前連結会計年度末より356,968千円（13.9%減）減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失360,597千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間末において営業損失となっておりますが、当社のコンサルティング事業等は、第4四半期に売上計上が集中しているため、費用等が先行し、例年のように営業損失となっております。

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表時から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,086,823	3,605,350
受取手形及び売掛金	3,895,558	3,409,206
商品及び製品	121,658	216,132
未成工事支出金	119,118	92,294
原材料及び貯蔵品	27,332	44,548
仕掛品	26,092	339,168
その他	671,604	837,400
貸倒引当金	△59,582	△70,492
流動資産合計	7,888,607	8,473,608
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	278,704	242,845
その他	676,835	1,123,714
有形固定資産合計	955,539	1,366,559
無形固定資産		
のれん	1,115,051	1,132,675
その他	248,947	258,741
無形固定資産合計	1,363,998	1,391,416
投資その他の資産		
投資有価証券	258,683	228,294
繰延税金資産	72,573	47,795
その他	512,736	670,748
貸倒引当金	△10,778	△12,759
投資その他の資産合計	833,215	934,079
固定資産合計	3,152,753	3,692,056
繰延資産	1,599	5,127
資産合計	11,042,961	12,170,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,441,684	1,546,161
短期借入金	2,270,321	2,458,782
1年内返済予定の長期借入金	798,399	872,189
1年内償還予定の社債	192,800	190,508
未払法人税等	53,098	163,486
未払金	662,643	596,302
リース債務	120,964	97,937
賞与引当金	105,914	96,323
役員賞与引当金	680	—
受注損失引当金	3,395	3,883
その他	488,387	968,129
流動負債合計	6,138,287	6,993,704
固定負債		
長期借入金	1,691,531	2,348,871
社債	339,000	240,000
リース債務	188,538	159,311
退職給付に係る負債	—	99,579
その他	119,682	120,373
固定負債合計	2,338,752	2,968,135
負債合計	8,477,039	9,961,840

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	900,000	900,000
資本剰余金	2,019,476	2,019,557
利益剰余金	△469,230	△884,050
自己株式	△2,976	△3,838
株主資本合計	2,447,269	2,031,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△368	528
為替換算調整勘定	9,093	16,420
その他の包括利益累計額合計	8,725	16,948
新株予約権	13,035	31,362
非支配株主持分	96,890	128,972
純資産合計	2,565,921	2,208,952
負債純資産合計	11,042,961	12,170,792

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	6,515,693	15,212,042
売上原価	4,812,615	11,424,961
売上総利益	1,703,078	3,787,080
販売費及び一般管理費	1,812,786	3,928,798
営業損失(△)	△109,708	△141,718
営業外収益		
受取利息	89	7,607
受取配当金	501	208
助成金収入	4,968	9,932
受取補償金	3,736	—
受取保険金	2,945	—
持分法による投資利益	347	1,262
貸倒引当金戻入額	3,409	80
受取手数料	—	6,064
その他	15,351	25,457
営業外収益合計	31,350	50,613
営業外費用		
支払利息	23,044	42,792
為替差損	12,673	6,521
その他	18,394	8,972
営業外費用合計	54,111	58,286
経常損失(△)	△132,469	△149,391
特別利益		
固定資産売却益	—	1,996
受取補償金	—	18,339
その他	409	865
特別利益合計	409	21,201
特別損失		
固定資産除却損	2,798	3,606
リース解約損	—	3,213
瑕疵補修損失	19,118	—
保険解約損	—	909
和解金	—	4,000
事務所移転費用	—	1,414
その他	608	1,390
特別損失合計	22,525	14,533
税金等調整前四半期純損失(△)	△154,586	△142,723
法人税、住民税及び事業税	96,880	179,144
法人税等調整額	11,129	26,827
法人税等合計	108,009	205,972
四半期純損失(△)	△262,595	△348,696
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,140	11,901
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△266,736	△360,597

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失(△)	△262,595	△348,696
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222	896
為替換算調整勘定	13,784	7,188
その他の包括利益合計	12,562	8,084
四半期包括利益	△250,033	△340,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△253,924	△352,375
非支配株主に係る四半期包括利益	3,890	11,762

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社連結子会社のサムシングホールディングス株式会社が株式会社アースプライムの自己株式を除く全株式を取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

なお、株式会社アースプライムは、特定子会社に該当します。

また、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間より、非連結子会社の株式会社イスト及び、第2四半期連結会計期間より、非連結子会社の株式会社RINETの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結累計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	
売上高								
外部顧客への売上高	271,912	1,414,810	1,819,865	2,827,243	74,139	80,196	27,525	6,515,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,000	122,485	36,495	—	38,491	15,944	5,746	231,164
計	283,912	1,537,296	1,856,360	2,827,243	112,630	96,141	33,272	6,746,858
セグメント利益又は損失(△)	△420,146	86,130	45,479	183,454	35,785	15,256	△9,872	△63,912

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△63,912
セグメント間取引消去	168,368
のれんの償却額	△54,177
全社費用(注)	△159,987
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△109,708

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2018年10月1日にITbook株式会社及びサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転の方式により、共同持株会社として設立されました。設立に際し、ITbook株式会社を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)の連結経営成績は、取得企業であるITbook株式会社の前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)の連結経営成績を基礎に、サムシングホールディングス株式会社の前第4四半期連結会計期間(自2018年10月1日至2018年12月31日)の連結経営成績を連結したものととなります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	コンサルティング事業	システム開発事業	人材派遣事業	地盤調査改良事業	保証検査事業	建設テック事業	海外事業	
売上高								
外部顧客への売上高	387,776	1,734,337	3,317,100	9,122,608	204,898	274,125	171,195	15,212,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,260	162,368	75,993	—	104,885	49,049	37,178	440,735
計	399,036	1,896,706	3,393,094	9,122,608	309,783	323,175	208,374	15,652,777
セグメント利益又は損失(△)	△395,858	99,593	19,007	263,793	37,072	46,733	3,292	73,634

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	73,634
セグメント間取引消去	407,013
のれんの償却額	△107,692
全社費用(注)	△514,674
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△141,718

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「ICT事業」に付き、業務内容を鑑み報告セグメントの名称を「建設テック事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、連結子会社のサムシングホールディングス株式会社が2019年6月10日に株式取得し子会社化した株式会社アースプライムの業績に関しましては、第2四半期連結会計期間より連結業績に加えております。セグメントにおきましては、業務内容より「地盤調査改良事業」に加えております。